

第2部

岩手のくらし

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手～

安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

■ 安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを産み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で77.7%となっており、広域振興圏別では、県南で79.5%と最も高くなっています（図1）。

また、不満（「不満」＋「やや不満」）と意識している人の割合は、県計で25.9%となっており、満足（「満足」＋「やや満足」）の24.5%を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で30.0%となっています（図2）。

■ 待機児童数は減少

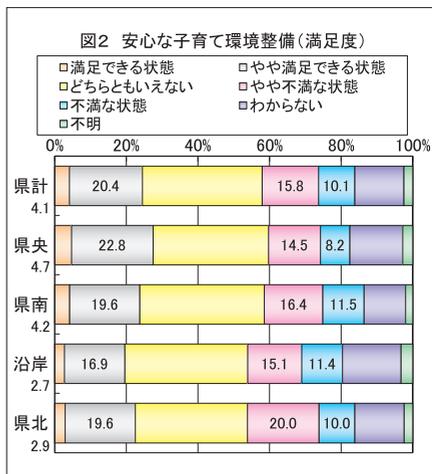
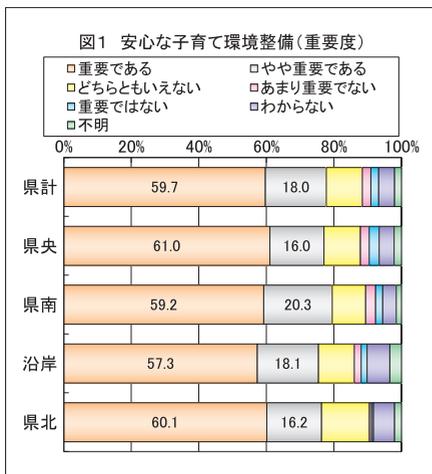
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、ここ4年は減少が続いています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和6年（2024年）4月1日現在22人と、令和5年（2023年）より減少しています（図4）。

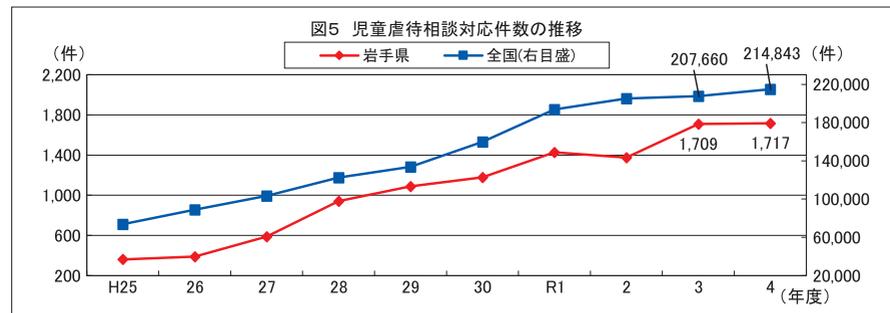
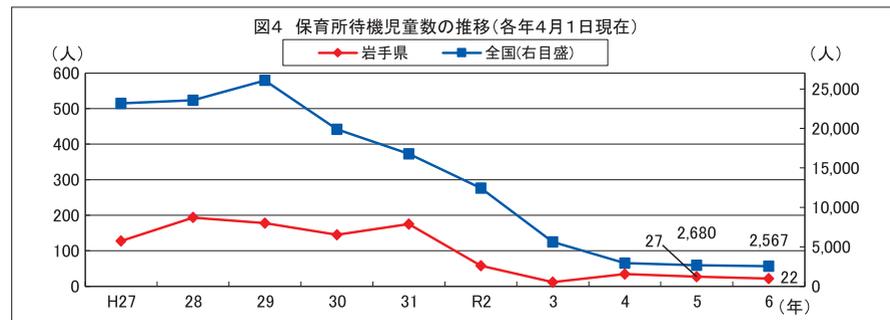
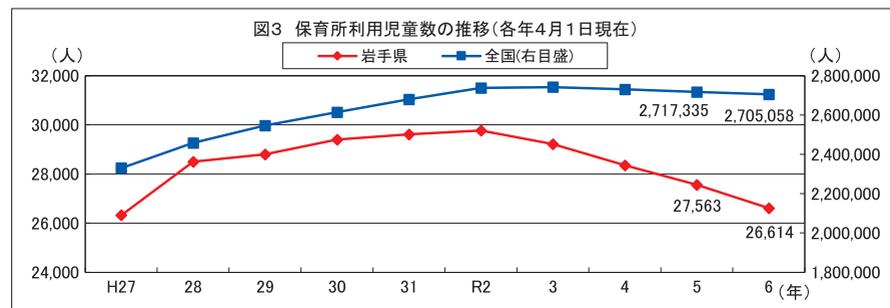
■ 児童虐待相談対応件数は増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあり、本県では一時期減少したものの、概ね増加傾向で推移しています（図5）。

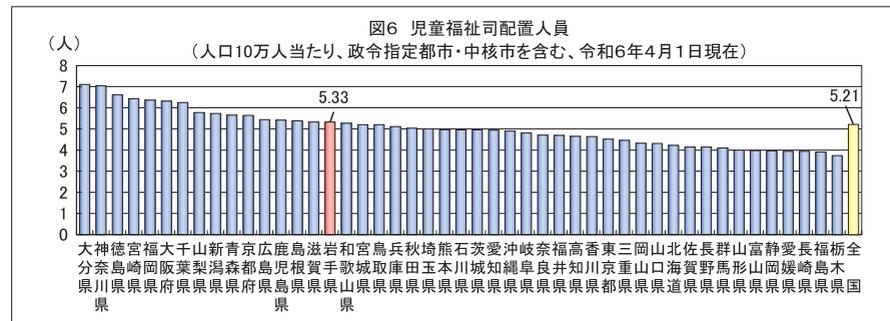
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、令和6年（2024年）4月1日現在、人口10万人当たり5.33人で、全国平均の5.21人を上回っています（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：こども家庭庁、厚生労働省



資料：こども家庭庁、総務省統計局「人口推計」

放課後児童クラブの待機児童数は4年ぶりに増加

■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動をしている人は約2割

令和6年県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」人の割合は、19.1%となっており、令和4年の18.3%を上回っています（図1）。

参加している活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が66.1%で最も多く、次いで「あいさつなどの声かけ運動」が61.9%、「地区子ども会活動」が54.6%などとなっています（図2）。

■ コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった割合は小中学校ともに東北で2位

令和6年度全国学力・学習状況調査によると、「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」（「そう思う」＋「どちらかといえば、そう思う」）割合は、小学校で96.2%、中学校では89.2%となっています。

東北各県及び全国平均を比較すると、小学校は東北6県で2位となっており、全国平均88.9%を上回っています。また、中学校は東北6県で2位となっており、全国平均の84.1%を上回っています（図3）。

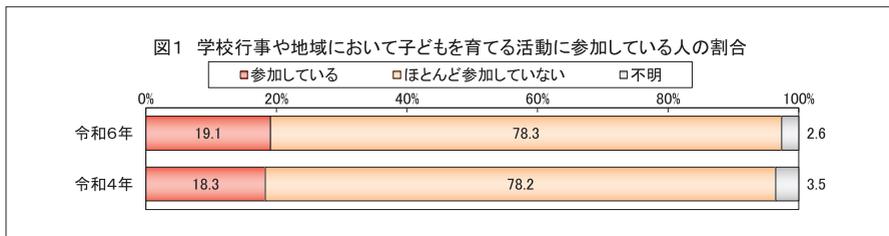
（注）「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」の設問に「そう思う」又は「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合

■ 放課後児童クラブの待機児童数は4年ぶりに増加

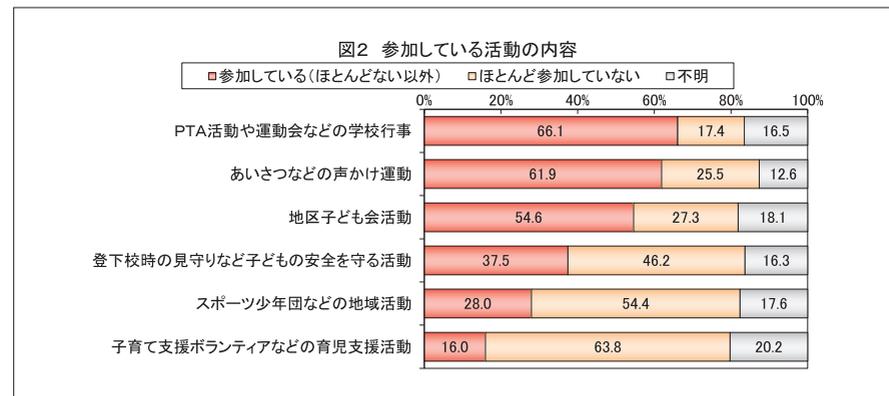
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和6年の本県の放課後児童クラブ数は、前年比3か所増の359か所となり、2年ぶりに増加しました。

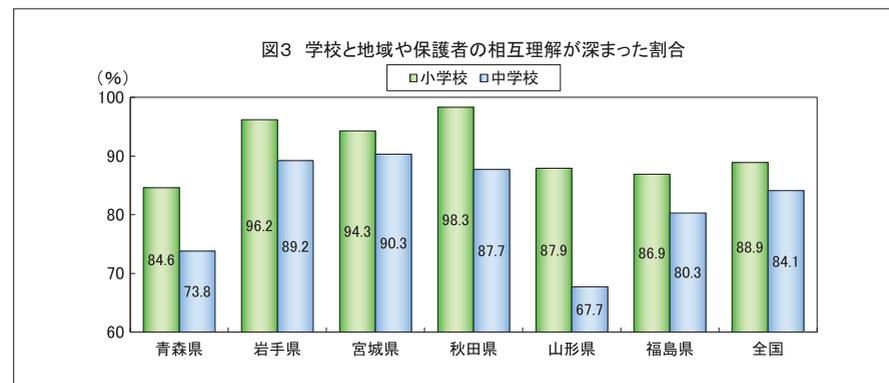
一方、令和6年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比73人増の137人となり、4年ぶりに増加しました。



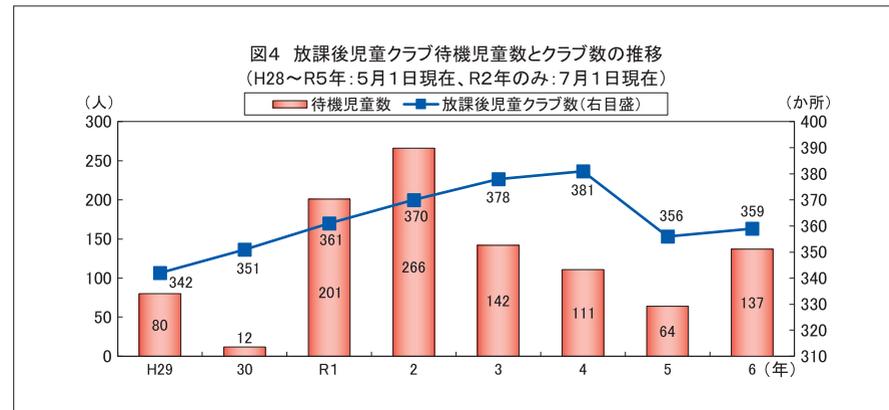
資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和5年度全国学力・学習状況調査」



資料：厚生労働省、こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

地域をよくしたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

■ ボランティア活動をしている中・高校生は3割台後半

令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、ボランティア活動をしている中・高校生（注）の割合は、35.5%となっています。男女別では、男性が37.1%となっており、女性の33.7%を3.4ポイント上回っています（図1）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生（注）の割合は、90.8%となっています（図2）。

地域別では、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生の割合が最も高いのが県央地域で92.1%となっています（図3）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

本県の令和5年（2023年）の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、生徒数1,000人当たり中学生1.3人、高校生0.7人と、全国平均の中学生2.3人、高校生1.3人を下回っており、検挙等人員が少ない順からは全国10位となっています（図4）。

■ 本県の地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

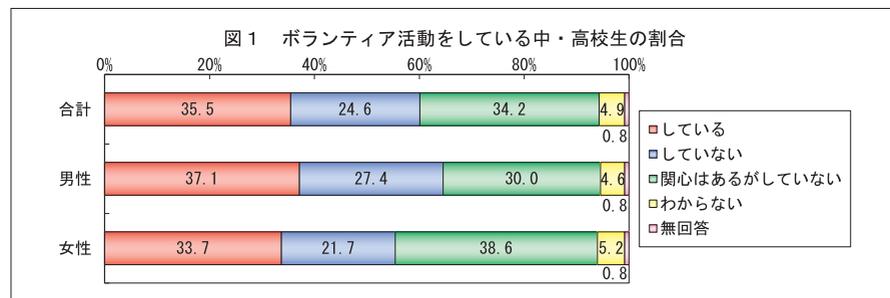
全国学力・学習状況調査によると、令和6年度（2024年度）の本県の地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う児童の割合（注）は、86.9%となっており、全国平均の83.5%を3.4ポイント上回っています。

また、本県の地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う生徒の割合は、83.3%となっており、全国平均の76.0%を7.3ポイント上回っています。

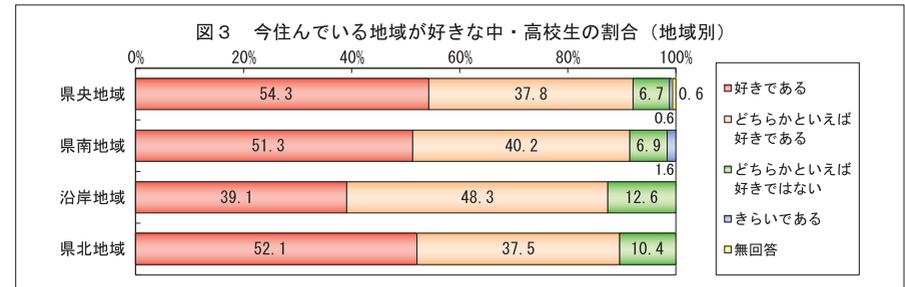
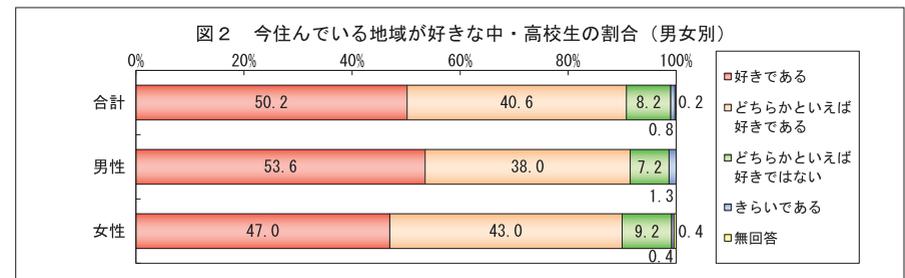
※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

（注）地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う割合：

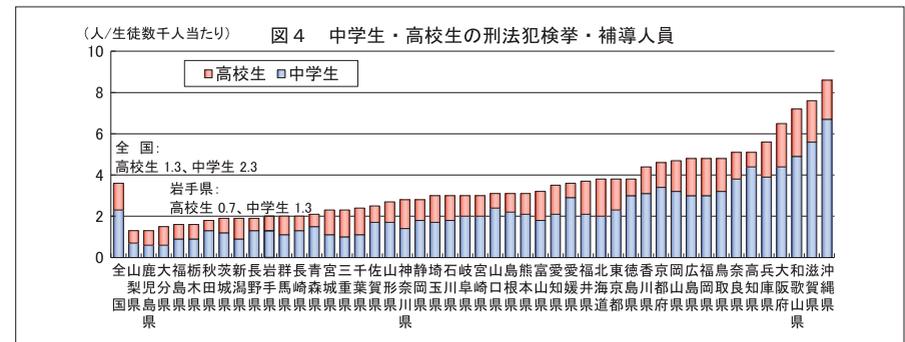
「地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。「当てはまらない」は、「あまり当てはまらない」又は「全く当てはまらない」と回答した割合。



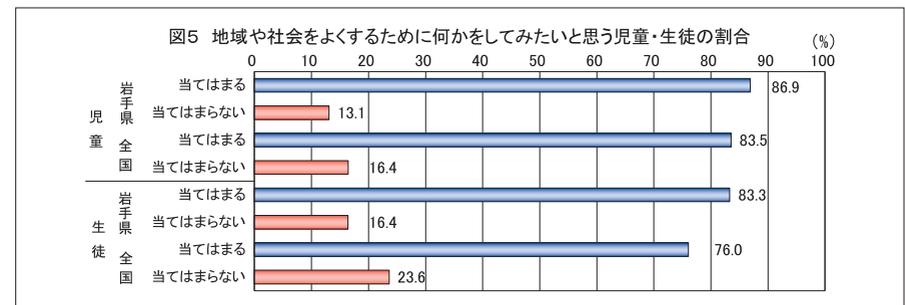
資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警察庁「令和5年中における少年の補導及び保護の概況」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

仕事と生活を両立できる環境は満足が不満を下回る

■ 仕事と生活を両立できる環境については満足が不満を下回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の32.5%を下回っています（図2）。

■ 年次有給休暇の取得率、取得日数とも全国平均を下回る

中小企業労働事情実態調査によると、令和5年度（2023年度）の本県の従業員1人当たり年次有給休暇取得率は、63.45%と全国平均の63.98%をわずかに下回り、全国では25位、東北では5位となっています（図3）。

また、令和5年度の本県の従業員1人当たり年次休暇平均取得日数は、9.77日と全国平均の9.87日を下回り、全国では27位、東北では6位となっています（図4）。

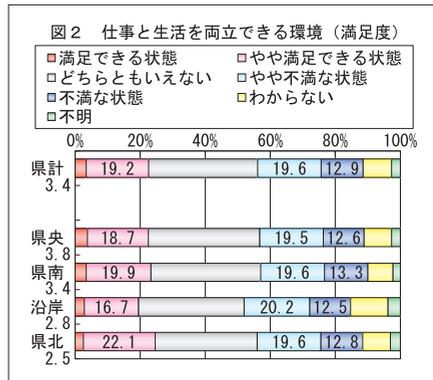
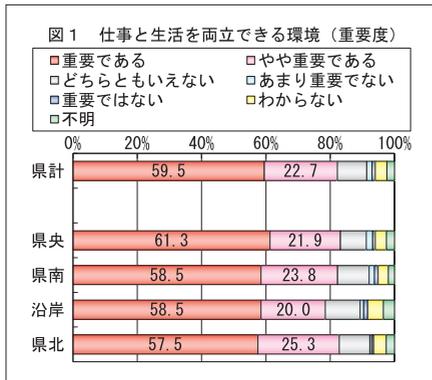
■ 育児休業等制度利用率、介護休業等制度利用率とも女性が男性を上回る

令和4年就業構造基本調査によると、令和4年（2022年）の本県の育児休業等制度利用率（注1）は27.6%となっています。男女別にみると、男性が15.9%、女性が39.0%となっており、女性が男性を23.1ポイント上回っています。東北では、男女とも2位となっています（図5）。

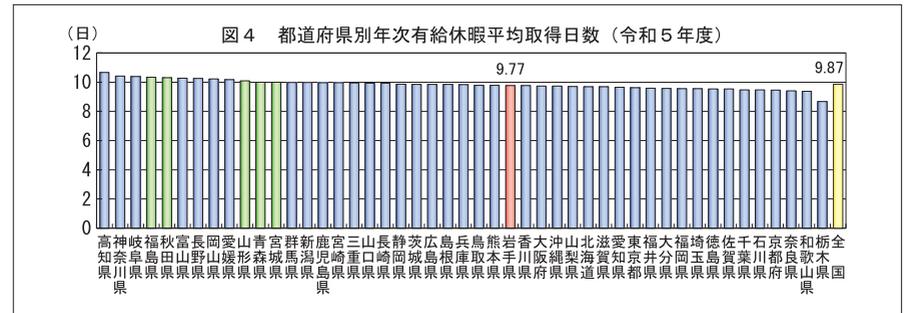
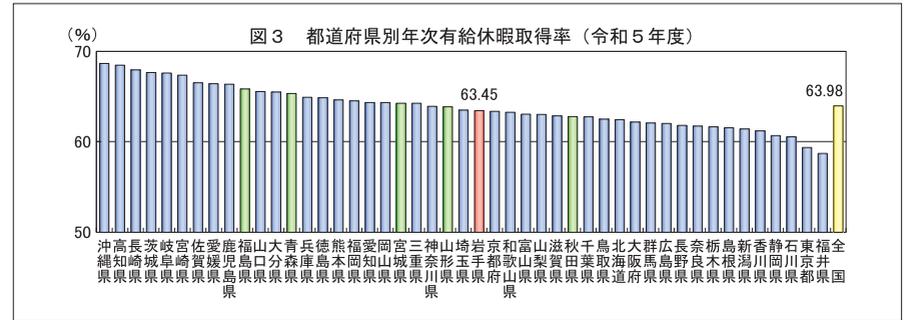
また、令和4年の本県の介護休業等制度利用率（注2）は12.2%となっています。男女別にみると、男性が10.4%、女性が13.2%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。東北では、男性が3位、女性が2位となっています（図6）。

（注1）有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合

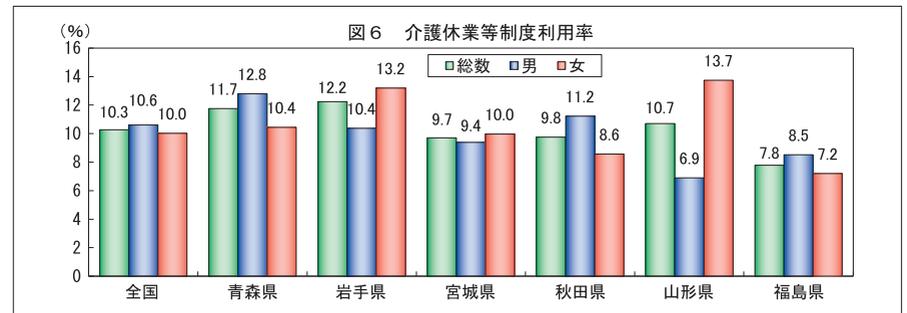
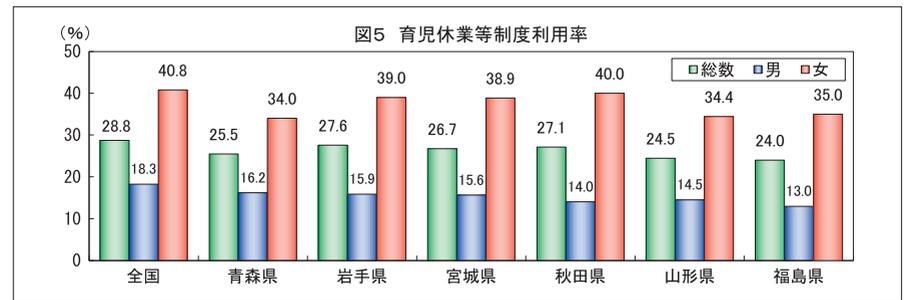
（注2）有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：全国中小企業団体中央会「令和6年度 中小企業労働事情実態調査」



以上資料：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

■ ペットなど動物のいのちを大切に社会については6割後半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切に社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で67.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で25.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.0%を上回っています（図2）。

■ 全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録数は減少傾向で推移しており、令和5年度（2023年度）末は56,605頭で平成26年度（2014年度）と比べると、約2割の減となっています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は平成26年度（2014年度）以降、おおむね81%～87%の間を横ばいで推移しており、全国を上回っています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数/犬の登録頭数×100

■ 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数はともに概ね減少しています。引取り数について令和4年度（2022年度）と平成25年度（2013年度）とを比べると、犬は64%、猫は67%の減少となっています。

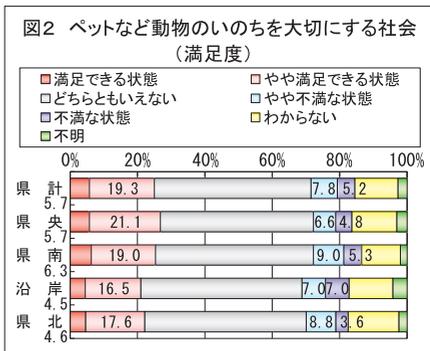
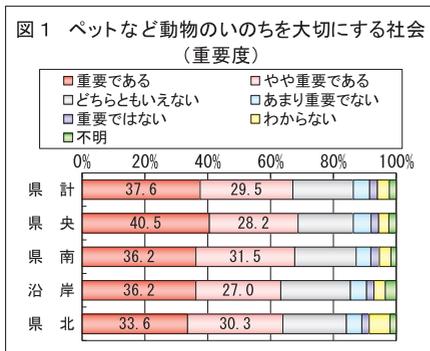
また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で、引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、大幅に減少しました（図4、5）。

■ 全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

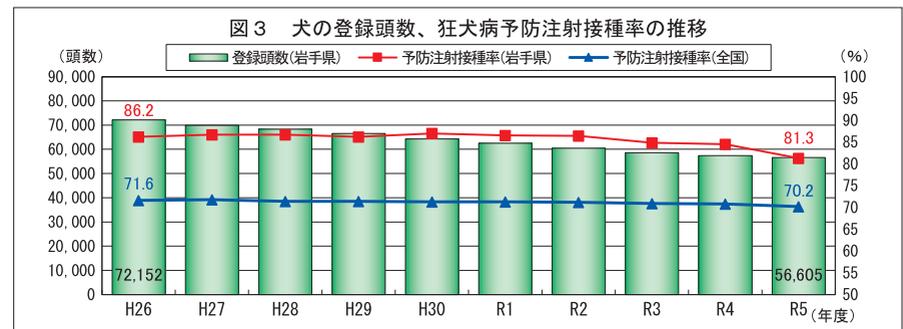
令和4年度（2022年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、94.3%と全国の87.8%を6.5ポイント上回り、全国で14位、東北では3位となっています（図6）。

また、令和4年度の本県の猫の返還・譲渡率は69.3%と、全国の67.3%を2.0ポイント上回り、全国で28位、東北では2位となっています（図7）。

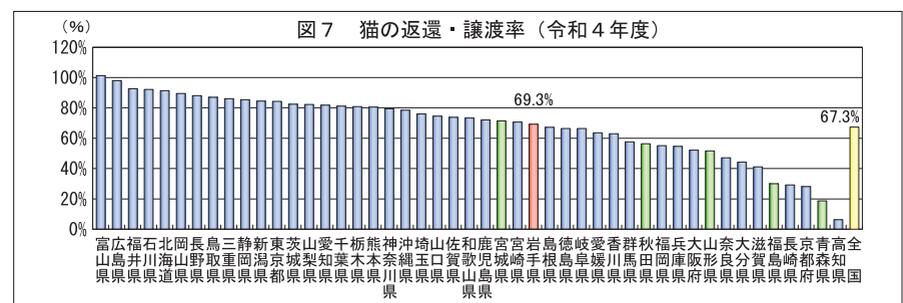
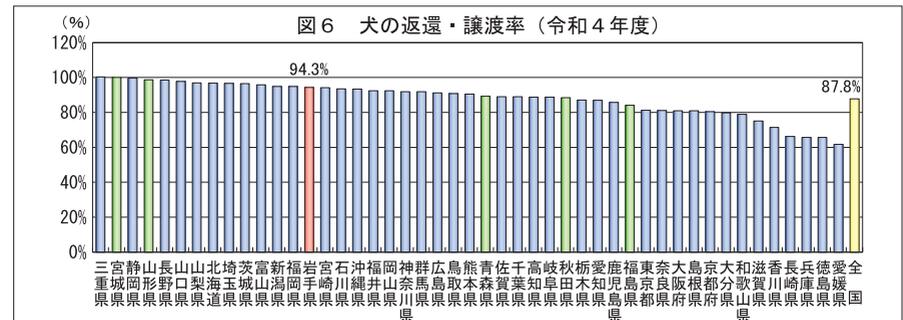
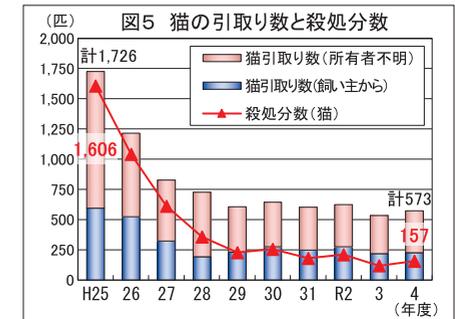
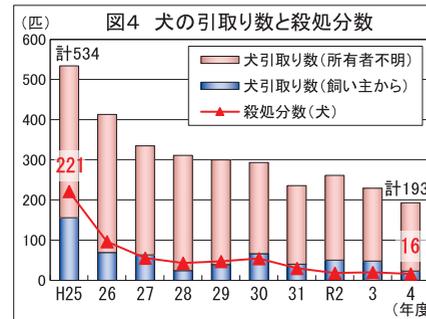
（注）返還・譲渡率：（返還数＋譲渡数）/引取り数×100



資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」

「家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができるよう」